

固定費生成についての一考察

森

清

目次

- (1) 一般的原価概念
- (2) 原価の影響要素
- (3) 固定費の概念

(1) 一般的原価概念

経営経済学上の原価理論は原価概念を基礎にしている。原価という名称は、一定の価値づけられた消費に対して、確かな地位を占めているので、費用という名称がより適切であるかどうかということは、もはや追求するべきではない。同様に、文献に見出される原価概念の内容的な側面は批判される必要はないように思われる。原価

固定費生成についての一考察

固定費生成についての一考察

の本質や原価計算上あるいは価格政策的考察の意義と目的に関する個々の著者の相異なつた見解は、原価概念を狭義に把握するか、広義に把握するか、によるものである。だが、原価理論にとつて重要になる区分の問題が取り扱われる限り、この原価概念は考察の対象となる。

原価という概念の内容であるが、これは、価値的に表現された財貨、役務および国家によつて課せられた租税がこれに当る。しかも、これは、一定の期間に関係し、特定の目的をもち、給付の生産に関係し、そして異常な状態に基づかないものでなくてはならない。⁽¹⁾したがつて、狭義における財貨の消費概念は原価の定義にとつてあまりに狭すぎることになる。というのは、財貨の利用(資本利子や特許権使用料)や国家によつて課せられる租税も原価に算入されうるからである。それにも拘らず、広く財貨の消費が問題にされる限り、これは、一般的に経営経済の文献にこのような表現が用いられ、そして内容を正確に示す概念がこれ迄存在しなかつた理由によるものである。なおかつ、概念はいつも広義に用いられることが注意されるべきである。

いま迄述べた定義の意味で原価を表現するような各財貨の価値的な消費はつぎの三つの基準により決定されることになる。

- 1) ある一期間に関係する消費であること。
- 2) ある目的に関係する消費であること。
- 3) 異常な性格をもつていない消費であること。

これらの特性の一つでも不足しているような場合には、原価として取り扱うことはできないのである。当該期間でない原価を表示する財貨の消費は当該期間の原価となりえないことはいふ迄もない。期間の長さ、すでに述

べた決算期間も個々の経営ごとに異なっている。これは計算目的、経営ごとに異なっている。これは計算目的、計算の証明力や計算の経済性によって規制される。原則的に、月間計算、季間計算および年間計算が重要になる。しかし、期間はより長くもまた短くもできるのである。

ここで、経営目的という内容であるが、給付の生産がこれに当る。この使命は、財貨を生産するため、また顧客にこれを用立てるために必要となる経営のすべての活動に通用するものである。なお、給付の量的側面については、何も論ぜられないのである。実際の給付量は期間ごとに変動する。経営目的は数量的に確定した値として規定されるのでなく、普遍的に給付をその目標にしているのであるから、給付の概念は余り狭義に解釈される必要はない。実際の給付と可能な給付は一定期間内で区別されて取り扱われる必要がある。実際の給付は、ある経営が一決算期間内に実際に生産したそのものである。可能な給付とは、この経営が同じ決算期間内に生産しえたであろう給付を指していうのである。可能な給付は、実際に生産された給付と生産されうる給付から成り立つ。このような理由から、原価は、実際に生産された給付によって引き起されたり、あるいは、その生産に必要であるところのその消費だけを意味するのではない。経営の生産過程に投入される準備ができていたが、使用されずにそのままになった生産要素が生じたり、また、何かの理由で、それが完全利用されなかったために、経営内部に発生するような消費は全額この原価に加算されるべきである。

このことから、休止している機械や部門の消費はいわゆる休業費として原価に算入されるべきかどうか、の問題が発生する。このさいに、二つの区分ができるように思われる。その一つは、最早給付の生産ができるようになっておらず、異常な出来事たとえば大惨事とか異常な損傷などに基づく一時的に休止した設備の消費であり、

固定費生成についての一考察

もう一つは、永久に静止した設備の消費であるが、これらの二つは、原価ではなく、異常な損費として考えられる。一時的ではあるが休止し、経営準備的性格をもっている設備は依然として経営目的と結び付いているのであり、この設備が目下のところ活動していない時でも、その消費は原価を表わすのである。このことは、休止になって初めて生ずるその消費についても、同様に通用する。

本来の認識が研究者に存在せず、理論的に構成されていなければならぬ実際の計算において、証明能力が欠けているような場合には、このような消費が原価に含められて考察されるようにしなければならぬ。かかる消費を費用とみなし、原価から除外することは正しくない。さもないと、広義の原価理論的考察から離れることになり、経営者にとって、これは経営政策的意志決定のためには最も重要な事柄であるに拘らず、この消費は注意される必要はないように思われることになる。さらに、ある消費が製品にとって必要であるか、あるいは、生産要素の分割可能性の不足に基づくか、の時にのみ原価として承認する一般的原価概念にとって、価値があるかないかという考え方はなんの決定的な要素とはなりえないのである。どんな消費が原価計算にさいし実際に生産された製品に賦課されるべきか、という問題は全く別のものである。その点で、ある種の消費を原価に算入しない方が正しいということにもなる。

経営目的と関係はあるが、異常な性格のある消費はすべて、経営とは無関係の損費と同じように、原価には所屬しないのである。異常な損傷から生ずる損費がこれらの消費になる。

原価は二つの構成要素から成り立つ。それは数量的な構成要素と價格的な構成要素であり、 M が数量的構成要素を意味し、 P が價格的要素を意味するとすれば、原価はつぎの式で表現できる。⁽²⁾

この表現は同一性の関係を形式的に表わすにすぎない。つまり、一方に原価が書かれ、他方に消費された数量が価値づけられているのである。この表現は原価概念の実質的な内容を明かにしない。それでこれは前述の原価の定義の代りをしないのである。というのは、この表現は、どんな消費が問題になるかを明かにしないからである。

消費を価値づけることによって、加算できる貨幣価値的な値がえられることになる。個々の消費は原価種類によりグループ化される。原価種類は種類の特性によって細分される原価の諸結合である。原価の諸結合ということにより、物的な観点で行なわれる原価の総括的把握がその本質的な内容であることが明かになる。ある原価種類が命名される名称に当るのがこれである。個々の原価種類が加算されると、総原価がえられる。そのさいに、一定期間内の経営全体の総原価、経営部分の総原価、あるいは原価部門の総原価が問題になる。総原価がこの期間に生産された給付の数量によって割られると、給付単位当りの原価がえられることになる。

(2) 原価の影響要素

総原価あるいは単位原価を考察するさいに、ただちに、これらの依存性に対する問題が生ずる。原価に影響を及ぼすその要素が検討されなければならない。

原価に影響を及ぼす要素⁽³⁾あるいは原価を決定する基礎⁽⁴⁾は、経営内部で各種各様の形で存在し、原価の形式に各種各様の強度が作用するのである。このさい、幾多の影響要素が問題になるから、ここでは、把握可能な若干の

固定費生成についての一考察

影響要素だけが取りあげられる。現実には、製造過程の停滞、作業強度の変化、労働者全体の年令構成の変化、機械設備の変化、加工される原材料の特性、質的あるいは量的な生産能力の変化、および組織的な処理などが、工場において、製品が生産されるさいに生ずる原価を変えるのである。前述の影響要素がさらに詳細にそれらの要素に分けられ、既知の人間の意志決定に基づき、その限界が生産条件の与えられた技術的性格に存在するような確な処理は経営状態に影響を及ぼすということを考慮するならば、このような目録の作成は測定し難いことになる。⁽⁵⁾

原価に影響を及ぼす要素の計算は、個々の原価影響要素が知られている、ということ为前提にするのである。これは、原価発生場所あるいは原価部門から始まり、経営者の意志決定の影響と経営外部的な影響によって終る経営分析的な検討を通じて明かになる。この最初に行なわれる調査は質的なものであり、単に原価に影響を及ぼす事実や要素だけを対象にするのである。⁽⁶⁾ つぎの段階で、各種の影響要素の関係が相互に調査されるべきである。このさいに、要素の数が原価の額に影響することになるが、これらの要素は個別に影響するに過ぎないということが明かにされうる。このような場合は原価影響要素の加算的結合であるということができ、これに反して、若干の要素が個別的にはなく、相互に影響し合うとすれば、乗数的な結合が発生することになる。⁽⁷⁾ 特に、単独にもまた他の要素と相関的にも、原価の水準を変えるような影響要素は調査するのに困難を伴う。このようなわけで、加算的あるいは乗数的結合がこれらの要素の影響全体を強めたり、弱めたりするのである。

個々の影響要素の関係に対する問題が明かにされれば、これらの影響要素がどのように原価に影響を与え、その影響が定量化されうるか、が確定されうる。⁽⁸⁾ 原価の影響要素に対する函数関係を取りだすことがうまくゆくか

どうか、という問題はより重要な意味をもっている。⁽⁹⁾特に、乗数的または混合的な結合を生ずる影響要素には、困難性があるといえよう。数学的方程式による乗数的結合形式においては、個々の影響要素の部分的な原価の変動が加算できるかどうか、あるいは、個々の影響が決定できない原価影響要素の複合体のみが原価の変動に対比されうるかどうか、が証明されなければならない。

経営上の意志決定は間接的のみに原価に影響を与える。原価それ自体ではなく、原価影響要素（操業度、経営規模または生産プログラムなど）が変化し、これらが再び原価を変えることになる。換言すれば、経営者の意志決定が、原価影響要素の変化を引き起し、それらの原価影響要素が原価水準を高めたり、低めたりするのである。このような理由から、技術的な生産条件が意志決定にどのような限界を定めるかが確定さるべきである。⁽¹⁰⁾さらに、どのように、この意志決定の自由が経済性により補足的ではあるが制限をうけるかを検討すべきである。

企業の製造原価は一方では生産過程の要素間の量的依存性により、他方では経営の意志決定により、規定されることになるが、これは任意に行なわれろるのでなく、経済性計算の最大と最小に関係しているわけである。⁽¹¹⁾

経営内部に存在する幾多の原価の依存性からして、ここでは、若干の重要な要素だけが考慮の対象とされ、これらの固定費に対する影響が検討されることになる。これにより、確かに完全性は何ら達成されないけれども、何はさておき、固定費を変えるこれらの原価影響要素が問題になるので、制限が正しく行なわれる必要がある。これは殆んどすべての経営政策的な決定において考慮されるべきである。これらの影響要素の分析から生ずる認識は同じように他の原価影響要素にも用いられることがよくある。意志決定の固定費に及ぼす影響において、原価構成が変化していたり、影響要素が変わっていたりする場合は、別に取り扱われなければならない。

固定費生成についての一考察

固定費生成についての考察

一般的な原価影響要素に関しては、操業度、生産プログラム、生産方法および経営規模の固定費に対する関係が検討されることになる。これらの影響要素については、順を追って説明することにする。個々の影響要素が個別に考察されることになる。このさいに、原価影響要素の加算的な結合が原則的に取り扱われる。ある一定の要素の影響を検討するために、それ以上の前提が設定されなければならない。すなわち、他のすべての影響要素は確かに除外されるけれども、これらの影響要素の原価に及ぼす作用は一定と假定するのである。⁽¹²⁾このような前提が満される時に、原価の変化が検討されうることになる。

(8) 固定費の概念

経営における原価は、生産量の上昇あるいは降下と同程度に変動しないということを認識することから、固定費の問題が生ずる。なかんずく、原価の特有な態様が生ずる理由を検討した結果、生産量の変動によって、原価の一部分が影響をうけない、ということが明らかになった。この原価はシュマーレンバッハによって固定費として示された。したがって、操業度に依存しない原価が固定費である。操業度の増大はこの固定費に何の影響も与えないのである。⁽¹³⁾操業度のもとで、経営における一定期間に生産され、原価も検討されるその給付が理解される。

このような定義は固定費の概念を明かに確定するものである。今世紀の始めから、固定費は操業度との関係で定義されている。これにもかかわらず、固定費概念を使用するさいに、どんな要素との関係で、この固定費が発するか、ということが常に示されるべきである、ということが若干の研究家によって主張されている。⁽¹⁴⁾この主張

は、操業度が同等に共存している影響要素の複合体から引き出される一影響要素として見なされる、ということの意味する。他の原価影響要素に対して、たとえば、経営規模や一口生産量の大きさなどに対して、操業度と同様な考え方が使用できるであろう。このようにして、各原価影響要素に対して、総原価あるいは個々の原価種類から、影響要素に依存していたり、また依存していない原価の額が計算されうることになる。いま、操業度に依存する原価とそうでない原価の表現を、変動費と固定費の名称で置き換えるとすれば、これらの概念の内容は本質的に拡大され、影響要素が付加される時にのみ、この内容が決定されうることになる。しかし、このような意味で、固定費概念が一般化されるか、どうかは疑問である。

伝統的な原価理論は最初に原価の操業度に対する依存性で捕えた。しかも、これは意味ある認識をえている。すべての他の影響要素がその真価を認められていないというのではなく、ただ体系的に追求されていないのである。今日ますます操業度以外の原価影響要素も研究の対象として取り扱われるようになっていくが、これは操業度を等閑にすることにはならない。操業度においては、経営がどの程度その目的を果したかが表わされる。このような理由から、経営給付により、原価の変動がどの程度引き起されたかを知ることが、経済研究者にとって、重要である。このさいに、一定のあるいは変動せる操業度における原価が他の原価影響要素によりさらに変動するかどうかの問題が生ずる。この問題設定は現代の原価理論を特徴づけるものである。これは、操業度の変動にさいして、経営の適応の可能性がAあるいはBあるいはCあるいはDなどのどれにあるか、を前提にして、原価の操業度変動に対する態様を追求するものである。⁽¹⁵⁾

操業度に対する原価の依存性はこの問題設定の中に含まれている。したがって、操業度の原価に対する影響お

固定費生成についての一考察

よび各種の適応形態の原価に及ぼす影響が同時に分析されることになる。この場合に、元来用いられている内容をもつ固定費の概念を持続してゆくことは可能でもある。ただ、個々の適応形態がなかなかづく操業度に依存しない原価にどんな影響を及ぼすかが検討されるだけである。

固定費とはいっても、これは絶対額がいつも一定であり、何の影響も受けないような原価を問題にするのではない。この固定費は操業度に依存しないだけである。とはいっても、これは決して恒常的ではなく、ある時は、非常に重要になる格化を起すのである。いう迄もなく、文献に恒常的原価という表現が用いられている時があるが、これは必ずしも基本的な恒常性や不変性を示しているのではなく、固定費という言葉に対する明確な表現を用いているにすぎないようなことがよくある。⁽¹⁷⁾

固定費にとつて、これが一般的な原価概念に包含されるか、どうかの問題が基本的に重要性をもっている。

原価概念の基準として、なかんずく、経営目的に対する価値的な消費の関係が注目されるべきである。たとえば、経営給付という言葉の意味であるが、生産される製品の数量がこれに当り、操業度がこの製品の数量によって表現されるとするならば、給付全体と操業度の概念は一致することになる。ところで、ハイネンによれば、原価概念から、原価の発生と経営給付との間には、因果関係がなければならぬ、という結果が出されている。経営給付の生産によって生じない消費は原価ではありえない。それでもなほ、原価の発生原因として、最終的に給付の生産だけが認められる、ということが原価概念の定義から結論になってでてくるのである。⁽¹⁸⁾このような理由から、ハイネンは、給付の生産と固定費の間に、間接的な関係のあることを導き出すのである。固定費の発生と給付の生産との間の間接的な関係は、この消費を犠牲にしなければ、経営給付の生産は不可能となる、ということ

に見出さるべきである。対応する経営準備がえられて始めて、給付の生産が可能になるわけである。しかし、経営準備について、給付と固定費を関係づけ、かくして、固定費を原価概念のもとで把握できるようにするため、このような方法が採用される必要はない。もっと重要なことは、因果律の概念のもとで、理解さるべきであるということに明かにすることにある。

原則として共に作用し合う若干の因果律の種類を区別して取り扱う必要がある。表現できるものとして、二つの種類が考慮の対象となる。目的因果律が影響因果律から区別されることになる。一般的な原価概念は、生産される給付から生ずる消費だけを原価として取り扱っている。コジオルはこの定義に反対している。目的原因としての給付の生産から生じ、したがって目的論的要因を含んでいる狭義の因果関係は、即座の消費や使用のために生ずる消耗的な事象から発生する意志の結合による財貨の消費に対してのみ、成立することになる、と彼は主張するのである。したがって、期間の経過と陳腐化に基く消費においては、原価の性格は疑問視されることになる。このような場合には、消費は生産される給付によって直接引き起されないのである。このような理由から、コジオルは原価起因原則を原価影響原則に拡大するのである。ここで、つぎのような質問をしなければならぬ。すなわち、影響原因として、どんな財貨の消費が給付を生み出すか、ということである。もっと詳しく言うと、どんな財貨の消費が給付の生産にとってどうして影響を及ぼすことになるか、このため、この財貨の消費がなければ、給付の生産はありえない、というような財貨の消費はどんなものであるか、という内容の質問が出てくる。

影響因果律と目的因果律を区別することは、原価の本質を深く洞察することになる。

固定費生成についての考察

原価理論にとつて、給付がどのように原価に影響を及ぼすか、という問題が重要になる。操業度の原価に及ぼす影響が考察される場合に、この操業度の大小のみが影響原因としてみなされうる。それで、たとえば、直接材料費は因果的に影響因果律の意味で制約されることになる。現代の原価理論を認識するのに、この考え方は矛盾しないのである。この理論によれば、消費量の大部分は直接的でなく、間接的に生産量に関係し、その上に、中間的に処理するような生産場所はすべてそうである。消費量は技術的に正確に定められた特性をもっているある連結機械の給付によって決定される。技術的特性は消費量の水準だけを決定するわけである。いま、消費量がこの連結機械と直接的に関係し、しかもこれが操業度である生産量に依存しているとすれば、影響原因となる操業度（原材料において）のうちに、一つの連続する関係が与えられ、この連結機械の給付全体に亘って、この操業度が原価に影響を及ぼすことになるわけである。操業度は、原価の変動を引き起す別の要素（機械の給付）に影響を及ぼすことになる。だが、この操業度はただ変動費だけに影響を及ぼすことに過ぎない。したがって、固定費においては、厳正な因果律は通用しない。ただ、原価の定義が目的因果律に基づいて整理される場合に、この固定費は原価範疇に含まれうる。目的性という言葉は、企業家がその目的を達成する意図をもって行動することを意味する。したがって、生産諸要素が生産過程で相互に結合されるとすれば、これらの諸要素が投入されるために、企業家はその目的を考慮して使用するすべての消費は原価として示されうる。このさい、経営外部的理由（たとえば、陳腐化）により生ずる消費を示す生産要素が投入されうる。この消費は生産要素の給付により引き起されるのでなく、これは経営という存在の発生および生産要素の準備から原価として生ずるものであり、企業家により経営目的を達成するために容認されることになる。目的因果律が原価に対する決定的な基準であるとする

ならば、価値づけられる消費を原価とすることには、何の困難性も生じないことになる。コヂオルが影響因果律により原価を定義する場合に、出合う困難性が回避されうることになる。ある連結機械の陳腐化により、固定費が生ずるか否かは、給付の生産には何の関係もないのである。この消費はこの連結機械の給付は何も生ぜしめないし、またその給付に何の影響も及ぼさないのである。生産諸関係が生産理論的に考察される場合に、企業家は、製品の製造に当って、消費を投入するのでなく、生産要素（原材料と潜在的要素の給付）を投入することになる。このように、生産過程において、一方に製品が生産されるが、他方、生産要素の使用によって、消費が引き起される。生産量、給付、価値づけられ消費などによって形式された因果の連続は、操業度の影響を示す影響因果律の意味での連続である。操業度に影響を受けない固定部分はこのなかに含まれていないのである。このような表現が可能であるとすれば、経営目的を達成するための生産要素の存在、給付のための準備および生産要素の活動から生ずるすべての価値づけられた消費は原価と考えられうる。目的因果律は、生産要素について、この経営目的に、どのような消費が適合しているか、について決定を与えるものである。これは、価値づけられた消費を原価として示すために、必要ではあるが充分な条件ではない。目的に適合している消費のうちで、さらに二つの条件を満す消費だけが原価である。この消費は一定の期間における原価を表わさねばならず、異常な性格をもっているとはならないとすれば、これはこの一定の期間に関係づけて考えられなければならない。影響因果律は原価影響要素から考慮されることになる。これによって、すでに目的因果律を通して原価として認識された消費から、一定の原価影響要素によって引き起されたその消費が指定されることになる。残りの原価がこの影響要素によって引き起されなかった消費を表わすのである。したがって、固定費は目的に適合した消費であり、操業度に

固定費生成についての一考察

よって引き起されないものである。

したがって、固定費は目的に適合した消費として考慮されるとすれば、固定費と給付との間の関係が設定される。経営の目的は給付を産み出すことである。この経営目的は原則的に数量で測定されることがないのである。したがって、原価理論にとつて、実際操業度に関係づけて、経営が犠牲を払ったその消費だけが原価である筈がない。未利用の設備や労働力の消費も、生産のために準備されることになるので、原価に算入されるわけである。このように、固定費は一般的な原価概念で把握されることになる。しかし、原価概念それ自体から、原価と給付との間に、影響因果律の意味での厳正な因果関係が存在しなければならないということは推定不可能である。

固定費の概念は原価種類と総原価の両方に関係づけて考えることができる。個々の原価種類——給料、減価償却費および守衛のための原価など——は全額が操業度に依存していないか、依存している部分と依存していない部分から成り立っている。操業度に依存していない部分が変動費として取り扱われる。固定的原価種類と原価種類の固定的構成部分は固定費総額を表わすことになる。この合計額に変動的原価種類と原価種類の変動的構成部分を加えられると、総原価がえられる。

給付単位に関係づけて考える場合に、つねに同額に留まっているその原価が固定費である、とする文献をたびたび見受ける。⁽¹⁹⁾これは、総原価としての観察で、比例費として示される変動費の特性が表現される消費を指しているのである。総原価としての固定費と固定的単位原価はグラフに表現するとよく似ている場合が多い。固定費は単位当りの給付に関係づけると通減的な動きを示す。総原価思考を単位原価思考から専門用語として区別する

ために、シュマーレンバッハは比例総原価を平均原価思考における一定額の原価として表示している。⁽²⁰⁾ 比例総原価は単位当り一定額の原価を意味するという証言は可逆的ではないということが注意されなければならない。⁽²¹⁾ 比例総原価の概念は内容的に明確化されていない。このようなものでは、すべての比例的原価種類と原価種類の比例部分の合計額が理解されうる。この場合に、比例的というのは、操業度と相対的に同程度変動する、ということとを意味する。比例費の基準は総原価で使用されている。この総原価は比例費だけでなく、固定費および変動費から構成されている。このような原価の混合から、一定の操業度あるいはより大きな操業度またはより小さな操業圏において、原価の比例性の基準を示すような原価状態が生じるのである。比例総原価あるいは不変的平均原価が、原価分析において、等閑に付されるようなことはあつてはならない。

これと同じように、期間原価は個々の著者によつて種々様々に解釈されている。レーマンは、一定期限内に生ずる原価を期間原価として表示している。そのさいに、個々の原価種類もまた総原価も考えに入れることができる。⁽²²⁾ シュマーレンバッハは、期間原価を固定費として取り扱い、数量原価（比例費）と区別している。⁽²³⁾ ワイグマンは、固定費と逓減の強い原価とを期間原価とし、その他の消費を数量原価にしている。⁽²⁴⁾ 固定費を期間原価とすることは、すなわち、時間に比例する原価として固定費を取り扱うことはルンメルによつて行なわれたのであるが、彼は一般的に時間の大きさに対する依存性にしたがつて原価を整理しようとし、原価をカレンダー時間に依存する原価と作業時間に依存する原価に分割しようとした。⁽²⁵⁾ 固定費の理論に時間を含めることによつて生ずる大きな問題は別に取り扱われなければならないが、このさい、固定費は時間に比例するかどうかの問題が証明されなければならないであろう。

固定費生成についての一考察

固定費は資本コストと同一のものではない。特に、固定資本は固定費の源泉と考えられてきた。しかし、固定資本のコストは固定費の一部分を含んでいるに過ぎず、変動費の一部分に加算される。このような理由から、リーマンの批判は、シュマーレンバッハが固定費の影響とその絶えざる増大から引き出した経済政策を根底から是正することができなかった。リーマンとよく似ている考え方をするのがルストーである。ルストーは南ドイツのセメント工業の例をあげ、固定費の増大傾向について述べるのであるが、そこで、固定設備集約性によって生ずる固定費はただ投下資本の減価償却費とその利子だけで解決される、ということが明かにされている。

設備集約性から生ずる固定費とらんで、さらに別の固定費——保険料、固定資産税、賃金の一部分、給料および管理費など——が生ずるが、

1) 老朽化、技術的進歩による経済的な陳腐化などから生ずる減価償却の部分だけが固定費に加算されるべきであるということ、

2) 設備集約性から、その設備の準備に必要な原価——看守のための原価、監督のための原価、準備費およびその他の原価——が生ずる、
という二つの事柄が看過されている。

シュマーレンバッハは、固定費は資本コストを意味せず、資本コストは必ずしも固定費ではないということ、彼の批判者達に再三にわたって指示した。⁽²⁶⁾彼は、操業度の大小に依存する資本コストが存在するが、流れ作業においては、材料費を除いて、殆んどすべての原価が固定費である、⁽²⁷⁾とするのである。シュマーレンバッハの経済政策批判が行なわれる場合に、変動資本に対する固定資本の増大からではなく、固定費の発生とその増大か

ら出現した事柄が適正に注意されるべきである。さて、固定費はいわゆる休業費と同じであるかどうかの問題が究明されなければならない。休業費という概念は若干の研究者⁽²⁸⁾を原価という考えから費用という考えに導いたことは確かである。休業費は経営の休止によって生ずるその原価ではなく、経営が操業をしない時に生ずる原価である。経営が生産していようとまいと、経営に負わされる消費がこれである。このさい、操業度に依存しない原価の認識が問題になる。経営の総原価は、部分的に操業度に依存し、部分的に操業度に依存しない消費から成り立っている。純粹に考えると、これから、操業度がゼロになる場合には、総原価のうち、固定費が残存する、ということが決論として出てくる。変動費は操業度の降下につれて減少してゆき、最終的には無くなるのである。操業度がゼロになると、生産は全く行なわれず、経営は休業することになる。しかし、休業は生産の中止だけを意味する。現実に関連機械は連動装置がかけられており、作業員は作業場で準備体制をとっており、そして、摩擦のない生産経過を保証する組織が存在しているわけである。生産を開始しようとすれば、いつでも生産が開始できるような状態が存在するわけである。このような状態において生ずる準備費を含めてのすべての原価は固定費である。

いまや、経営準備に必要となる原価はさらに細分されねばならないと思われるが、それぞれの研究者によって、内容が異なるので詳述することを回避する。しかし、経営準備のための原価は殆んどが固定費とされていることに注目すべきである。個々の研究者の定義によっても、多かれ少かれ、総固定費の大部分は経営準備のための原価として示されうることになる。支配人の給料や暖房費のような特定の固定費はある程度は操業度と依存するという考え方を主張する者もあるが、これは、一定期間内に生産される生産単位数には何の関係もないので

固定費生成についての一考察

ある。というのは、ある部門の照明費や暖房費は、どれ程多くの同種類の生産単位が一定期間内に生産されようとも、変りないからである。したがって、これらの原価は生産量に依存しないということができる。このような原価の生ずる原因は、生産活動によるのではなく、経営が生産準備のために設けられる設備に基づくのである。しかし、生産が開始されると、経営準備のための種々の原価はなくなってしまう。維持のための種々のサービスがそれである。しかし、そのために、この原価は変動費になるというのではない。この種の原価は操業度の大小に依存してはいないのである。操業度ではなく、原価影響要素が原価の生成に当って影響を及ぼすことになる。固定費はその影響可能性やそれと結びついている変動性を考慮に入れて定義されるのではなく、操業度との関係で定義されるのである。固定費の操業度に対する非依存性はその変動性からするとく區別されなくてはならない。このような理由から、固定費はまた一定の操業度の限界内でその時の操業度に依存しないような原価として示されることもできない。⁽²⁹⁾この定義は固定費の本質を制約するものであり、その変動性を暗示していることになる。固定費はただ一定の操業度だけでなく、操業度全体に対して依存性をもっていないのである。飛躍的固定費の経過を形式的にグラフに表現することは、操業度の上昇に伴って、固定費が飛躍的に増大するという理解に導くことになる。現実において、固定費の飛躍は操業度の上昇によって生ずるのではない。この飛躍が生ずるのは別の要素によるものである。たとえば、生産能力の変動がこれに当るものであり、この変動は固定費に影響を及ぼし、操業度の範囲を拡大するものである。この影響要素をグラフに表現しようとしても、その表現は明かにされえない。飛躍費は真の固定費であるということを、経営規模の変動によって証明できるであろう。

個々の生産要素の準備段階がそれぞれ種々様々であることはありうることであるが、そうだからといって、経

営全体の準備が論ぜられうるということはありえないと考へてはならない。給付の生産を準備するために、経営は潜在的生産要素を置き変えるような状態を考へてみよう。⁽³⁰⁾ 潜在的生産要素の経営給付に対する準備はその全体で経営準備を形成することになる。経営給付に対する準備の段階で生ずるすべての消費は生産が行なわれなくても発生するが、これは経営準備のための原価である。このことは、継続して行なわれる生産と共に、操業度との関連で発生する変動費が潜在的生産要素から生ずるということを否定しないのである。

経営準備の概念は固定費をより詳細に定決するために生じたように思われる。これは経営あるいはその潜在的生産要素の状態を示すが、それら要素の相互関係を示すのでないから、生産能力を隘路によって測定するように、尺度による区分が行なわれる必要はない。ある生産要素の経営準備にとって、補助的な生産要素の存在は重要な役割を果さない。⁽³¹⁾ 補助的な生産要素は、生産要素を並列させる場合に発生する共通的な給付能力を決定することが重要になる時に、意味をもつのである。経営の生産能力は隘路となる生産要素の給付能力によって決定されるから、より大きな給付潜在能力をもっている生産要素の消費は、それが操業度に依存せず、生産過程に投入される準備体制になっている場合に、経営準備のための原価を全体として構成することになる。このさいに、生産要素が充分な分割可能性をもっていないために、給付能力が充分に利されないか、あるいは、これらの生産要素が経営政策的な理由から経営給付に対して準備段階にあつたり、充分利用されなかつたり、するかどうかはどうでもよいのである。

経営準備費と固定費との関係は若干の研究者によって色々と論ぜられているが、これといった決め手はないようである。ボルダー、モル、レーマン、ローマンおよびメレロビッツなどがこの研究の代表者としてあげられる

固定費生成についての一考察

が、これらの研究者の述べることから決論づけられることは、経営準備費は殆んどが固定費であるということである。バルターは操業度に依存しない不変の生産能力原価と固定的経営準備費を区別している。後者はその時その時の準備の程度に依存することになる。³²⁾モルは、経営がその生産活動を開始したり、再開したり、するために準備されなければならないような時は、欠くことのできないサービスに対するある種の原価——職工長の給料や技師の給料——を生産活動に必要な原価から外している。³³⁾ローマンは、固定費に対して準備費の名称が使用されるのは誤りであるとしているが、さて準備費と固定費の異なる点はどこにあるのであろうか。ローマンの考え方は、固定的な生産能力原価に、固定的で飛躍的に上昇する準備費が加えられる³⁴⁾としている。メレロビッツは、休業の場合に、回避可能な固定費と回避不可能な固定費を区別して取り扱っている。³⁵⁾

これまで示した若干の学説においても、経営準備のために必要な原価は、操業度の変動に関係なく生ずる原価であることは明かであり、したがって、固定費としての性格を有していると思われる。概念的な使用範囲が異なっているに過ぎないのが両者の間に存在する重要な事柄である。

文献紹介および注

- (1) Gutenberg, E.: Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre-Die Produktion, Berlin 1958, S. 228.
- (2) 広義では、税金、利子などこれら二つの構成要素から成り立つべきと考へられる。
- (3) Gutenberg, E.: Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre, a. a. O., S. 229ff.
- (4) Lehmann, M. R.: Industriekalkulation, 4 Auflage, Stuttgart 1951, S. 90.
- (5) Gutenberg, E.: Betriebswirtschaftslehre als Wissenschaft, Krefeld 1957, S. 16f.
- (6) Rummel, K.: Einheitliche Kostenrechnung auf der Grundlage einer vorausgesetzten Proportionalität

- der Kosten zu betriebliche Größen, 3. Auflage, Düsseldorf 1949, S. 2.
- (7) Gutenberg, E.: Offene Fragen der Produktions- und Kostentheorie, ZfHf. 1956, S. 446
- (8) Gutenberg, E.: Betriebswirtschaftslehre als Wissenschaft, a. a. O., S. 16.
- (9) Rummel, K.: Einheitliche Kostenrechnung auf der Grundlagen einer vorausgesetzten Proportionalität der Kosten zu betriebliche Größen, a. a. O., S. 2.
- (10) Gutenberg, E.: Betriebswirtschaftslehre als Wissenschaft, a. a. O., S. 16.
- (11) Gutenberg, E.: Betriebswirtschaftslehre als Wissenschaft, a. a. O., S. 18.
- (12) Schmalenbach, E.: Selbstkostenrechnung, ZfHf. 1919, S. 288f. Kosiol, E.: Kostenauflösung und proportionaler Satz, ZfHf. 1928, S. 351.
- (13) Schmalenbach, E.: Selbstkostenrechnung und Preispolitik, 6 Auflage, Leipzig 1934, S. 30.
- (14) Schneider, E.: Die Problematik der Lehre von den fixen Kosten, Weltwirtschaftliches Archiv 1944, S. 302.
- Rummel, K.: Einheitliche Kostenrechnung auf der Grundlage einer vorausgesetzten Proportionalität der Kosten zu betrieblichen Größen, a. a. O., S. XII.
- (15) Gutenberg, E.: Zum „Methodenstreit“, ZfHf. 1953, S. 353.
- (16) Schmalenbach, E.: Dynamische Bilanz, 12. Auflage, Köln 1956, S. 198.
- (17) Schulz-mehrin, O.: Das Normalkostendiagramm als Hiefsmittel der Preis- und Beschäftigungspolitik industriepolitik (1926) Maschinenbau, Heft 11, 5. Jg., S. 527f. 本論監(ハ)ノ°
- (18) Heinen, E.: Betriebswirtschaftliche Kostenlehre, Wiesbaden 1959, S. 203f.

- (9) Schmidt, F.: Kalkulation und Preispolitik, Berlin 1930, S. 101f.
- Lorentz, St.: Die Schmalenbachschen Kostenkategorien, ZfB, 4. Jg. 1927, S. 313f.
- (8) Schmalenbach, E.: Der Einfluß des Beschäftigungsgrades auf die industrielle Kostenentwicklung, Zfhf. 24 Jg. 1930, S. 261. (Kritik zu Peiser, H.)
- (7) Peiser, H.: Der Einfluß des Beschäftigungsgrades auf die industrielle Kostenentwicklung, 2. Auflage, 1929, S. 24.
- (6) Lehmann, M.R.: Grundsätzliche Bemerkungen zur Frage der Abhängigkeit der Kosten vom Beschäftigungsgrad, Betriebswirtschaftliche Rundschau, 3. Jg. 1926, S. 147.
- (5) Schmalenbach, E.: Kontenrahmen, Zfhf. 1927, S. 442.
- (4) Weigmann, W.: Selbstkostenrechnung und Preisbildung in der Industrie, Leipzig 1939, S. 33.
- (3) Rummel, K.: Die Ordnung der Kosten nach ihrer Abhängigkeit von betrieblichen Zeitgrößen, Die Betriebswirtschaft, Stuttgart 1930, S. 36.
- (2) Schmalenbach, E.: Selbstkostenrechnung und Preispolitik, a. a. O., S. 33f.
- (1) Schmalenbach, E.: Dynamische Bilanz, a. a. O., S. 198.
- (8) Siegwart, H.: Der Einfluß der fixen Kosten auf die Unternehmenspolitik, a. a. O., S. 99.
- (7) Schmalenbach, E.: Kostenrechnung und Preispolitik, a. a. O., S. 58.
- (6) Gutenberg, E.: Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre, a. a. O., S. 218f.
- (5) Gutenberg, E.: a. a. O., S. 256.
- (4) Walther, A.: Einführung in die Wirtschaftslehre der Unternehmung, Der Betrieb, Zürich 1947, S. 248.

- (88) Moll, J.: *Kostenkategorien und Kostengesetz*, Stuttgart 1934, S. 63f.
- (89) Lomann, M.: *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre*, Tübingen 1949, S. 43.
- (90) Mellerowicz, K.: *Kosten und Kostenrechnung-Theorie der Kosten*, 2. Auflage, Bellin 1951, S. 268.